

平成20年度第2次新まちづくり計画施策進行調書

政策目標	2	主体的な活動が生まれ、経済の活力みなぎる街				
重点課題	1	市民の主体的な地域づくりの支援				
主な取組内容						
19年度(実績)			20年度(予定)			
施策1 市民自治の実践による地域づくりの推進						
<p>まちづくりセンター地域自主運営化(以下「まちセン」)の推進に向け、地域代表や有識者等で構成するアドバイザー会議での検討や地域説明を実施。</p> <p>土地利用の再構築事業(以下「再構築」)として、もみじ台地域でまちづくり会議と協働による検討(勉強会、ワークショップ)を行うとともに真駒内地域の現況調査を実施。</p> <p>地域と創る冬みち事業(以下「冬みち」)では、新規町内会(105)を対象に懇談会を実施、既実施町内会(161)に対しても懇談会及びアンケート調査を実施。</p> <p>協働による冬期歩行環境の改善事業(以下「歩行環境」)として、企業名入り砂箱設置、砂まきキャンペーン実施、コンビニ等による自発的な砂まき活動を促進。</p>			<p>まちセンは、事業の枠組み構築後、再度全地域への説明を行い、準備の整った希望地域で開始するとともに、次年度実施希望地域に対し地域活動ビジョン策定支援を実施。</p> <p>再構築は、もみじ台地域で勉強会およびワークショップ等を継続し、真駒内地域でも住民と協働で勉強会およびワークショップ等を実施。さらに地域まちなみづくり制度のあり方について、都市計画審議会(部会)で検討。</p> <p>冬みちは、新規町内会を対象に懇談会等を開催(目標109町内会)するとともに、既実施町内会を対象にアンケート調査を実施(調査票配布35千世帯)。</p> <p>歩行環境は、企業名入り砂箱設置、コンビニ等による自発的な砂まき活動を更に推進。</p>			
施策2 地域の連携によるまちづくりの推進						
<p>区民協議会の全区設置に向け(以下「区民協」)、地域代表や有識者等で構成するアドバイザー会議での検討や地域説明を実施。</p> <p>大学との連携促進に向け(以下「大学連携」)、市立大へ委託し事例調査を通じた問題点の抽出や必要となる機能の整理など、連携のあり方や仕組みづくりを研究。</p> <p>学生との連携による地域づくりの促進に向け(以下「学生連携」)、学生まちづくりプレゼンテーション、市立大との連携協働の仕組みづくり(中央区)、地域の大学の特性を生かした事業の実施(東区)、各区の創意工夫と裁量による学生と地域の連携促進支援を実施。</p>			<p>区民協は、市民の意見を問いながら引き続きあり方等の検討を深めるとともに、市民の理解を更に深めるための意見交換の場や学習機会の提供などについて検討。</p> <p>大学連携は、「(仮称)大学地域連携ネットワーク会議」の設置に向け、各大学の意向調査や、相談窓口設置の働きかけ等を実施。</p> <p>学生連携は、学生まちづくりプレゼンテーションを継続するとともに、中央区では市立大との連携協働の仕組みづくりの継続や協働での区実施プランの策定、東区では地域の大学(天使大、大谷大)の特性を生かした事業を実施する他、その他各区において学生と地域の連携支援を積極的に実施。</p>			
施策3 市民の主体的な活動推進のための環境づくり						
<p>市民まちづくり活動の促進(以下「活動促進」)に向け、条例制定、市民フォーラム開催やアンケート調査等を実施。</p> <p>都心再生協働事業(以下「都心再生」)の推進を図るため、フォーラムを開催するとともに、さまざまな都心のまちづくりへの支援を実施。また、新中心市街地活性化基本計画策定に向けた調査研究を実施。</p> <p>都市計画制度の普及(以下「都市計画」)に向け「まち本」の活用などによる普及活動や「ミニまち」を活用した次世代の育成活動を実施。</p> <p>地域意見を反映し里塚・美しが丘地区センターを建設。</p> <p>地域の縁結び事業(以下「縁結び」)として、全区でまちづくり参加入門教室を開催するとともに、人と人、人と団体を結ぶ仕組みについて調査研究を実施。</p> <p>子どものまちづくりへの参加を促進(以下「子ども参加」)させるため、各区でさまざまな事業を実施(各区計13事業、6千名以上参加)。</p> <p>市民活動団体の資金支援としてさっぽろ元気NPOサポートローン(以下「ローン」)を運営(8件31,500千円融資)。</p> <p>札幌市アイヌ施策推進計画策定(以下「推進計画」)に向けた検討準備を実施。</p> <p>福祉のまち推進事業(以下「福まち」)の充実に向け、活動者を含めた検討会を開催し、活動活性化のヒント集や福まち活動紹介のチラシを作成。</p> <p>わたしたちの児童会館づくり事業(以下「会館づくり」)として、子ども運営委員会を新規に48館で設置(計60館)、北郷児童会館改築子ども検討委員会設置。</p> <p>まちづくりに資する人材を育成するため、さっぽろ市民カレッジ(以下「カレッジ」)を開講(計215講座 4,835人受講)。</p>			<p>活動促進は、市民まちづくり活動促進基本計画策定、寄付を原資とする活動資金助成、まちづくりフェスタ等を実施。</p> <p>都心再生は、まちづくり会社設立に向けた支援検討や新中心市街地活性化基本計画の策定を実施。</p> <p>都市計画は、「まち本」活用による普及活動、「ミニまち」を活用した次世代育成、市民参加のきっかけづくりを実施。</p> <p>縁結びは、参加きっかけイベント及び講座から体験、仲間づくりまでの一環した教室の開催、総合的なまちづくり情報発信やボランティアをつなぐ仕組み検討を実施。</p> <p>子ども参加は、子どもまちづくり手引書を作成するとともに、各区でまちづくり体験の機会を提供。</p> <p>ローンは、融資実施の継続に加え、財政的支援講座やパンフレット作成配布を実施。</p> <p>推進計画は、策定に向けた有識者懇談会やアンケート調査等を実施。</p> <p>福まちは、設置拠点の拡充やステップアップ事業を実施。</p> <p>会館づくりは、子ども運営委員会を全館に設置し、また、北郷児童会館子ども検討委員会を発展的に解消し意見交換の場を設置。</p> <p>カレッジは、継続実施(実施予定数 市民活動系23講座 産業・ビジネス系12講座 文化・教養系183講座)。</p>			
主な施設、サービスの整備水準						
施設(サービス)名	18年度末(現状)	19年度末(実績)	20年度末(予定)	21年度末(予定)	22年度末(予定)	22年度末(目標)
地区センター	23館	24館(設置)	24館(開設)	24館	24館	24館

平成20年度第2次新まちづくり計画施策進行調書

政策目標	2	主体的な活動が生まれ、経済の活力みなぎる街
重点課題	1	市民の主体的な地域づくりの支援
評価(成果)		課題
施策1 市民自治の実践による地域づくりの推進		
<p>まちセンは、地域等の意見を取り入れて地域本位の制度を構築したところ、数か所で20年度から実施したい旨の意向が示された。</p> <p>再構築は、もみじ台地域において、勉強会やワークショップ等を通じ地域課題に対する具体的取組を検討した結果、住民主体で「地域の茶の間」を試行的に実施した。</p> <p>冬みちは、懇談会等を行った291町内会のうち227町内会では、地域住民自らの行動や地域・事業者・行政の協働など、地域の課題解決に向けた取組が実践された。</p> <p>歩行環境は、昨冬の転倒による救急搬送者数は606人で、16年度以降で最も少なかった。降雪量等他要因の影響が大きい各種啓発や砂まき浸透などの効果とも評価できる。</p>		<p>まちセンは、地域の思いと合意形成があって実現可能なため、地域の方々から「運営したい」と思える環境づくりと、継続的かつ安定的に運営を行うための行政支援の仕組みづくりが必要である。</p> <p>再構築は、都市計画と実態に乖離が見られる地区における土地利用転換への対応が課題である。</p> <p>冬みちは、18年度は暖冬少雪の状況にあり、効果を確かめるまで至らない地域が多かった。また、地域によっては懇談会の出席率が低い地域もあった。</p> <p>歩行環境は、つるつる路面は瞬時に、かつ広範囲に発生することから、行政だけでは対応ができず、市民や企業による砂まきの協力がなにより必要である。</p>
施策2 地域の連携によるまちづくりの推進		
<p>区民協は、アドバイザー会議の報告や地域の方々への説明会の際のご意見等により、一定の方向性や課題等の整理を実施。</p> <p>大学連携は、地域貢献活動が評価されない、サテライトキャンパスが経営上の問題から実現していないなど、大学の実情認識や課題の抽出・整理が出来た。</p> <p>学生連携は、プレゼンテーションにより学生のまちづくりへの参加意識の高揚が図られた。また、各地域でも、学生の柔軟な発想や行動力が、地域の活性化に寄与している。</p>		<p>区民協は、本市にふさわしく、かつ実効性のある仕組みの構築に向け、継続して市民意見を伺いながらあり方を検討する必要がある。</p> <p>大学連携は、地域のさまざまな課題解決には、各大学が得意分野を活かし、連携することが求められるが、そのマネジメント、コーディネート機能が必要である。</p> <p>学生連携は、卒業しても担い手となるような意識付けや、地域と学生をつなぐ仕組みづくりが必要である。また、優良な提案を実際のまちづくりに活かす仕組みの構築が必要である。</p>
施策3 市民の主体的な活動推進のための環境づくり		
<p>活動促進は、寄付が原資の助成制度を含む条例を制定。</p> <p>都心再生は、民間主体のまちづくり機運が高まり、地元地権者等が参加した協議会が発足するなど、具体的な活動が行われた。</p> <p>都市計画は、「ミニまち」が多くの小学校で活用され、活用講座等の希望も多く寄せられるとともに、講座後のアンケートも概ね高い評価を得た。</p> <p>地区センは、区民意見を設計に盛り込み、予算や基準の範囲内で特徴あるセンターを建設することができた。</p> <p>縁結びは、参加入門教室に10区合計で約600名(公開講座含む)が参加し、新たな担い手の参加促進につながった。</p> <p>子ども参加は、10区全体で合計13の区や地域の特性を活かした事業(事業費総額8,313千円)が実施され、延6,000人を超える子どもたちが参加した。</p> <p>ローンは、本市等から委託等を受けた団体が入金までのつなぎとして融資を受けたり、設備投資融資を受けた団体が事業を拡大するなどの成果がでている。</p> <p>推進計画は、策定にあたって必要となる手続、組織、事務処理方法等の検討を行った。</p> <p>福まちは、地域住民の主体的な活動の支援により、地域における支え合い活動の活性化を図った。</p> <p>会館づくりは、全館での実施に向けた足固めができ、子どもたちが事業を企画したり地域行事へ参加することで、まちづくりへの関心も育まれた。</p> <p>カレッジは、学んだ成果を活かすしくみづくりを進めることにより、市民の主体的な社会参画の意識が醸成され、市民主体の活力あるまちづくりが促進された。</p>		<p>活動促進は、条例上の4つの支援をいかに効果的、効率的に行うかが課題である。</p> <p>都心再生は、民間主体のまちづくりを進めるうえで、担い手の不足と財源不足が課題である。</p> <p>都市計画は、活動の担い手となる人材の発掘、育成等まちなみづくりへの市民参加のきっかけづくりが必要である。</p> <p>縁結びは、新たな担い手の育成には、参加に必要な情報を総合的に発信するとともに、団体や個人と適切に結びつける仕組みの構築が必要である。また、団体、個人の需要を的確に結びつける調整役の育成が重要である。</p> <p>子ども参加は、子どものときからまちづくりへの関心を高め、自治意識の醸成を図ることによって将来の活動の担い手を育成していくことが必要である。</p> <p>ローンは中規模以上の団体は利用しやすい制度であるが、融資に際して活動実績や資金計画書の提出などの条件があり、小規模な団体は融資を受けにくい状況にありこの点が課題と言える。</p> <p>推進計画は、有識者懇談会、検討部会の組織・委員等の決定等が必要である。</p> <p>福まちは、担い手の発掘、地域課題の共有化や課題解決に向けた取組への支援等により、地域の福祉力を引き出す必要がある。</p> <p>会館づくりは、事業の実施だけではなく、開催までの過程や人との関わりから学ぶ連帯感や責任感、実施の達成感や成果を、児童が実感できるものとする必要である。</p> <p>カレッジは、まちづくりについて市民が自ら学び、考えることができる環境の整備を行い、学習成果の活用として、市民自ら企画した講座を実施する必要がある。</p>
今後の重点取組		
<p>地域のまちづくりの拠点であるまちづくりセンターについては、地域の特性や思いが生かされる市民自治の実践の場として、継続的安定的に運営できるよう積極的に支援しながら、地域自主運営化を推進していく。</p> <p>冬の暮らしを豊かにするため、地域住民自らの行動や地域・事業者・行政の協働など、地域課題解決に向けた取組の実践を促進する懇談会等を実施していく。</p> <p>区民が区の課題を共有し、その解決に向けた方向性について皆が納得して合意し、市政に意見を反映していく「区民協議会」のあり方について、札幌市にふさわしい実効性のある仕組みづくりを進める。</p> <p>地域活動の更なる活性化に向け、新たな担い手を育成・発掘するとともに、活動への参加を希望する市民と参加者を求める団体や個人などを適切につなぐ仕組みづくりなどを行う。</p> <p>市民まちづくり活動促進基金による財政支援をはじめ、活動に必要な情報の提供や場の充実、人材育成など、市民まちづくり活動を促進する施策を総合的に展開する。</p>		

平成20年度第2次新まちづくり計画施策進行調書

政策目標	2	主体的な活動が生まれ、経済の活力みなぎる街
重点課題	1	市民の主体的な地域づくりの支援

成果指標等の動向

項目1	町内会、NPO、ボランティアなど市民まちづくり活動に参加経験のある人の割合(単位:%)	項目2	コミュニティ組織(町内会など)の活動が盛んに行われていると思う割合(単位:%)																
<table border="1"> <caption>項目1: 町内会、NPO、ボランティアなど市民まちづくり活動に参加経験のある人の割合(単位:%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18 (現状値)</td> <td>41.1</td> </tr> <tr> <td>H19 (実績)</td> <td>38.1</td> </tr> <tr> <td>H22 (目標値)</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		年度	値	H18 (現状値)	41.1	H19 (実績)	38.1	H22 (目標値)	60	<table border="1"> <caption>項目2: コミュニティ組織(町内会など)の活動が盛んに行われていると思う割合(単位:%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18 (現状値)</td> <td>57.8</td> </tr> <tr> <td>H19 (実績)</td> <td>54.0</td> </tr> <tr> <td>H22 (目標値)</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>		年度	値	H18 (現状値)	57.8	H19 (実績)	54.0	H22 (目標値)	70
年度	値																		
H18 (現状値)	41.1																		
H19 (実績)	38.1																		
H22 (目標値)	60																		
年度	値																		
H18 (現状値)	57.8																		
H19 (実績)	54.0																		
H22 (目標値)	70																		
項目3	NPO認証法人数(札幌市に主たる事務所を置くもの)累計(単位:団体)	項目4	地域と創る冬みち事業に参画した町内会数(単位:町内会)																
<table border="1"> <caption>項目3: NPO認証法人数(札幌市に主たる事務所を置くもの)累計(単位:団体)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18 (現状値)</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>900</td> </tr> </tbody> </table>		年度	値	H18 (現状値)	569	H20	630	H22	900	<table border="1"> <caption>項目4: 地域と創る冬みち事業に参画した町内会数(単位:町内会)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18 (現状値)</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>H19 (実績)</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>H22 (目標値)</td> <td>560</td> </tr> </tbody> </table>		年度	値	H18 (現状値)	186	H19 (実績)	291	H22 (目標値)	560
年度	値																		
H18 (現状値)	569																		
H20	630																		
H22	900																		
年度	値																		
H18 (現状値)	186																		
H19 (実績)	291																		
H22 (目標値)	560																		
項目5		項目6																	

成果指標等から見た重点課題の評価

まちづくりに参加経験のある市民の割合は引き続き約4割を維持しており、活動の担い手を育成・発掘する施策の推進など、地域のまちづくり活動への支援効果が現れているものと考えられるが、更なる参加促進を図るため、活動への参加を希望する市民と参加者を求める団体や個人などを適切につなぐ仕組みづくりなどを行っていく必要があるものと考えられる。

50%を超える市民が地域のコミュニティ活動が盛んに行われていると思っているように、地域のまちづくり活動は引き続き活発に行われているが、市民自治による地域づくりを更に進めるためには、これらの活動に対する支援をより積極的に行っていく必要があると考えられる。

NPO認証法人数はこれまで同様増加しており、まちづくり活動の担い手の多様化がより一層進展していることが窺える。

雪対策の実情等について理解していただく懇談会等については、対象となる地域の約15%である291町内会で実施済みであり、地域自らの行動や地域、事業者、行政の協働による地域課題解決に向けた実践活動が行われている、これらの取り組みを更に全市に広げていくため、参加町内会を更に拡大していくことが必要であると考えられる。